

小学校十三％、第四小学校が多く十九％、中学が十九％となつてあります。問題児と云ふ子との関連をいふては、あるが、~~鍵~~つ子の場合には、非行少年の発生率と普通の家庭に比べて二倍、中学生の場合には、五倍の発生率であるという事を結論付けられたのでございませう。問題児についていふと、これは小学校の生徒二十四名、中学生が十七名、合計三十一名となつておりますが、この資料を各校区にわたす事はさしひかえるべからぬという事で、極秘の資料として私のところに保管されております。教育委員会といたしましては、この事態に對しまして対策を考へなければならぬのでございませう。また、教育委員会の諮問機関であるところの社会教育委員会に頼んで、これに對して非行に苦勞を願つたのでございませう。この対策を五つほど考へていただい、てあります。その対策について先々同じでございませう。したが

青少年問題協議会の常任委員会を設けたいに、たまたま、な人と、か年度内にもこの対策を考へたいに、たまたま、たまたま、私個人として考へてみるのでございませう。この対策は、金のかかる問題もございませう。金のかからない対策として「家庭直作」を作るといふ事を入っております。これは全国的にやってみると、これはやむを得ないでございませう。第三、曜日と家庭直と定めて、そして、夜場の仕事はやらせ、政府の方でも、たまたま、家庭直の日には子供の話し合いとかあるいは、家庭全員が……

議長「と呼ぶ者あり」

一議長(中西虎蔵君)十五番

一十五番(大久保一郎君)

右の議員からの質問に對しては、たまたま、教育長から答弁されておりますが、質問の要旨について、の答弁でなく、一般の青少年問題について話されておりますが、やはり質問者の

三十名といふ事に分るわけが、いふ事。

一議長(中西虎蔵君)「これ以上、股貸向は終結いたします。以上をもち、今日の日程は全部終了いたしました。な、あ次の本会議は来る十月十九日午後九時から開かれますので、予めこの承願いたします。本日はこれをもて散会いたします。長時間の協力ありがとうございました。」

午後四時五十分散会

右会議の次第は書記市川昭利の記載したものであるが、その内容の正確なる事を証するに、ここに署名する。

昭和四年十月三日

福生町議会議長

中西虎蔵

議員

加藤清一

議員

市川昭利

福生町議会議

議員 大沼秀伍

福財発第 1230 号

昭和 40 年 10 月 8 日

殿

監査委員 村 野 喜 平 印

上 石 捨 吉 印

8 月分例月出納検査実施結果報告

このことについて、つぎのとおり報告いたします。

1. 実施日時 昭和 40 年 10 月 2 日 (土)

午前 9 時から午後 1 時まで

2. 場 所 福生町役場住民相談室

3. 出席者 村野喜平 上石捨吉

4. 検査対象

(1) 昭和 40 年度福生町一般会計

(2) 昭和 40 年度福生町国民健康保険特別会計

(3) 昭和 40 年度福生町と畜場特別会計

(4) 昭和 40 年度福生町都市計画福生土地区画整理事業特別

会計

- (5) 昭和40年度福生町公益質屋基金
- (6) 昭和40年度福生町用品調達基金
- (7) 昭和40年度福生町水道事業会計

5. 結果

関係帳簿及び証書類を審査の結果、適正であることを認める。

6. 参考

昭和40年度8月分歳入歳出現計表

(単位 円)

	7月末有高	歳入	歳出	8月末有高
一般会計	98896181	7341509	109580346	△3342656
国保会計	8202149	10020416	4499015	13723549
と畜場会計	28352	1667215	1147556	548011
区画整理会計	△670918	8576044	186322	7718304
公益質屋基金	233250	1019045	1135245	117050
用品基金	281136	189772	256126	214782
小計	106970150	28814001	116804611	18979540
水道事業会計	10875223	15177822	15730052	10333493
合計	117845873	43991823	132534663	29313033

※ 昭和40年8月31日現在 一時借入金 65,000,000

昭和40年10月14日

殿

全国市議会議長会

会長 福岡市議会議員 石村 貞雄

全国市議会議長会基地協議会

会長 横須賀市議会議員 石井 要次郎

基地周辺民生安定の確立に関する要望

ジェット機の墜落事故、騒音による数々の障害、土地建物の移転に伴う紛糾等々近年基地を巡る諸問題は重大な社会問題にまで発展している。

我々は国土防衛の必要を否定するものではないが、基地所在の地域住民並びに地方公共団体のみに物心両面にわたる多大な犠牲を強いることは承服できない。

本協議会としてはかねてより、基地対策の抜本的、総合的施策の樹立を関係方面に強く訴えてきたところであるが、何等の前進的対策も講ぜられないことは遺憾である。

よって政府並びに国会におかれては、速やかに下記諸点の実現を期し、もって基地周辺の民生安定をはかられるよう強く要

望する。

記

1 基地周辺民生安定法の制定について

基地周辺民生安定法を早急に制定し、基地が存在することによる危険又は損害の発生防止、各種関係施設（教育、社会福祉、公共土木施設等）の完備、被害措置の強化等につき総合的かつ万全の対策を講ずること。

2 臨時基地問題対策審議会の設置について

基地周辺民生安定法の制定をみるまでの間、差当り先般国会提案寸前、立消えとなった臨時基地問題対策審議会設置法案を速やかに成立させ、当面の対策を講ずること。

④

昭和40年10月14日

殿

全国市議会議長会

会長 福岡市議会議長 石 村 貞 雄

全国市議会議長会基地協議会

会長 横須賀市議会議長 石 井 要次郎

基地交付金に関する要望

米軍並びに自衛隊の基地が所在することにより、その関係市町村は、産業・文化等都市的発展が大きく阻害され、剩さえ有力な税源たる固定資産税の収入欠陥をきたしているとともに、他面、特殊需要の増加により、財政事情を一層悪化させ、今日まことに深刻な様相を呈している。

これが解決のため、我々関係市町村は強く基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）の増額を関係方面に運動してきたが、なお意とす所にはほど遠いものがある。

よって政府並びに国会におかれては、昭和41年度予算編成に当り基地所在市町村の特殊性を充分認識せられ、下記諸点の実現を期せられるよう強く要望する。

記

1 基地交付金の対象資産範囲の拡大について

(1) 米軍，自衛隊の使用する飛行場，演習場に係る建物，工
作物をすべて対象とすること。

(2) 自衛隊の使用する営舎をはじめ，教育施設，港湾施設等
対象外となっている全資産を対象に含めること。

なお，米ドル資産，未利用施設についても同様とすること。

2 基地交付金予算の増額について

(1) 前記資産を対象とするほか，評価の引上げ，交付率の引
上げ（固定資産税率相当）により交付金額を増額すること。

(2) あわせて特殊財政需要をも本交付金において考慮すること。



昭和四十年十月二十九日

第三回福生町議定会定例会之議録(才二日目)

第二日目

第四回定例